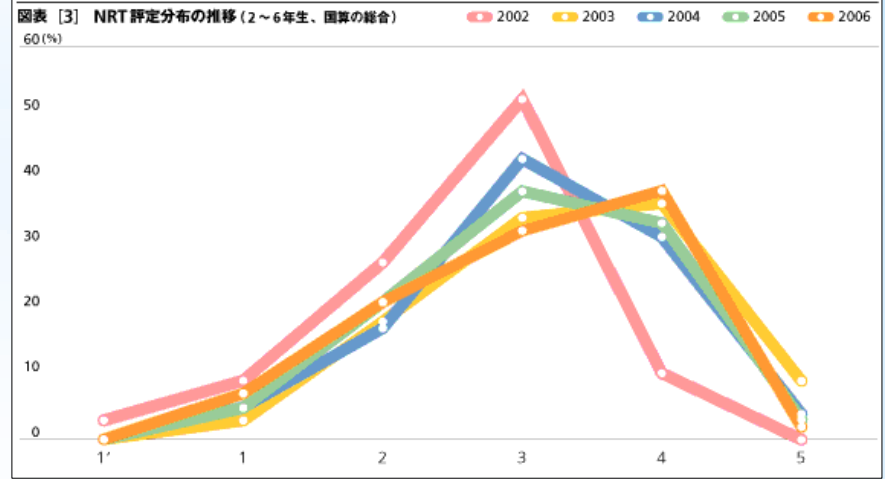


資料1.1 日本における就学前教育とテストスコアとの関連性

福岡県田川市立金川小学校における全国標準学力検査→(NRT)の評定分布の推移
 福岡県田川市立金川小学校(2007)より転載

↓福岡県田川市立金川小学校における保幼小連携の事例,
 福岡県田川市立金川小学校(2007)より転載



図表 [4] 就学前実態調査と学力査定の一覧表 (2005年12月調査)

		●正の相関あり ○やや正の相関あり ▼負の相関あり ▲やや負の相関あり																																																
田川市 2005-12		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38											
57	1対1対応																																																	
58	順位制																																																	
59	基礎性																																																	
60	集合の大小																																																	
61	量の結果の予測																																																	
62	天秤課題																																																	
63	時計課題	○	○																																															
64	誕生日課題																																																	
65	貨幣課題																																																	
66	集合の計数																																																	
67	2つの数の比較																																																	
68	大きい方から																																																	
69	集合の加算																																																	
70	5の補数																																																	
71	10の補数																																																	
72	算数合計	○																																																
73	鉛筆のもちかた																																																	
74	筆圧																																																	
75	運筆																																																	
76	おしゃべりする																																																	
77	お話ができる																																																	
78	説明ができる																																																	
79	目的意識で話す																																																	
80	言葉が豊富																																																	
81	助詞																																																	

就学前調査の項目は55、学力査定の項目は94までであるが、ここでは紙幅の都合上割愛した。「就学前からの学力保障～筑豊金川の教育コミュニティづくり」

○金川小学校区は要保護・準要保護率が4割弱。家庭の生活習慣や遊び体験の乏しさ、虫歯の多さなど健康面の課題。
 ○学区内の保幼小学校連携によって生活習慣や遊び体験を早期から改善するアプローチ（調査結果の情報発信、歯磨き指導、保幼でのトランプやかるた、買い物ごっこ等の推進）
 ○学校内には保護者の居場所となる部屋を設置したり、保護者とともに落書きされた校舎のペンキ消しや机・椅子の天板交換など保護者の学校参加を促進。
 ○小学校の研究授業に保育士、幼稚園教諭が参加して、就学前教育における指導方法を改善（たとえば絵本に出てくるウサギとタヌキ→ウサギ2匹、タヌキ3匹と数を意識など）
 ○加配教員を活用した小1からの少人数指導、習熟度別指導等

就学前教育への投資戦略
 ○幼児教育の無償化（低所得世帯は導入済）
 ○都市部の待機児童の解消
 ○小学校での要保護・準要保護率の高い地域での小学校教諭、保育士、幼稚園教諭の加配補助（小学校との連携による指導方法開発や家庭教育支援目的）等

2. 「貧困対策のプラットフォーム」としての公立小中学校と自治体・学校間格差の解消

対策

- 就学援助制度の支給額、支給状況に関する全市町村調査の実施と評価（自治体間格差の可視化）
- 貧困世帯からの学校徴収金の負担軽減
- 未納督促における教育委員会の学校支援
- 学校教育において貧困状態の子ども、低学力層への指導を充実させる体制が必要（要保護・準要保護率の高い学校、低学力校への手厚い教職員配置との加配ルールの明示、手厚い教職員配置による家庭支援、補充学習、授業・指導研究等の推進による教育条件の学校間格差の縮減）
- 「貧困対策のプラットフォーム」としての学校機能の向上（「貧困への無知」、「丸抱え」モデルからの転換、全市町村におけるスクールソーシャルワーカーを軸とした関連機関との連携、学校事務職員による就学援助申請サポート等）

指標

- ・全国学力・学習状況調査
- ・就学援助制度の措置状況（全市町村）
- ・スクールソーシャルワーカー、相談員、支援員等の配置と職務状況（全市町村）
- ・一定の要保護・準要保護率（相対的貧困率の全国平均に相当する15%程度以上）の児童生徒の在籍する公立小中学校への教員加配、研修体制、補充学習、学校徴収金負担状況等の調査

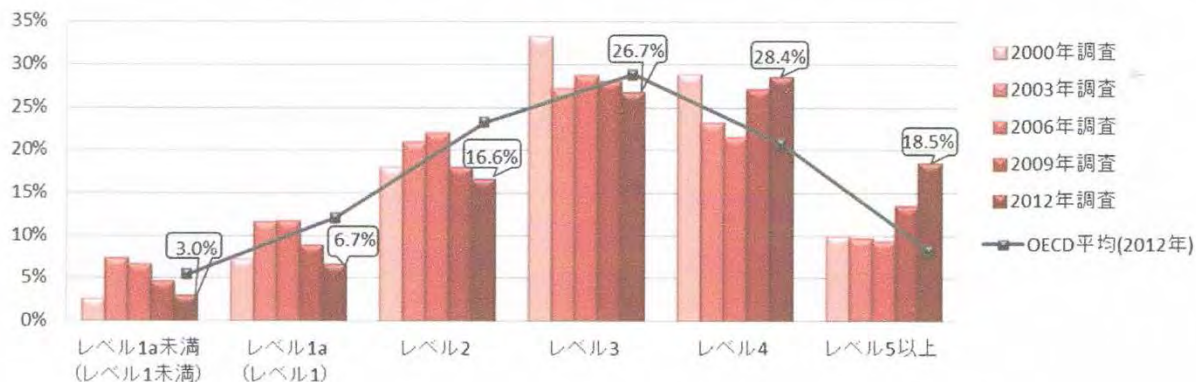
エビデンス

- 日本の学力向上政策は一定の成果を上げているが、低学力層はなお20-30%程度存在（PISA2012におけるレベル3未満の生徒比率）
- 就学援助比率の高い学校では「学習に関する意欲・態度」「基本的生活習慣」が形成されていないと回答する児童生徒比率が高い（北條2012）→資料2.1
- 都道府県単位での教育予算の投入は学力の下方分散（平均と学力下位層とのひらき）を抑制する効果（野崎・平木・篠崎・妹尾2011）
- 全国学力・学習状況調査の平均得点の低い学校ほど、教員が学校内外での研修、模擬授業に取り組みしていない。（学校間格差、なぜか？→資料2.2）（末富2012a）
- 就学援助制度の運用の自治体間格差（資料2.3）
- 未納問題の原因ともなり教職員負担も増大。
- スクールソーシャルワーカーの配置も発展途上（自治体間格差、平成24年度は39都道府県、15指定都市、14中核市においてスクールソーシャルワーカー活用事業が実施、文部科学省調べ）

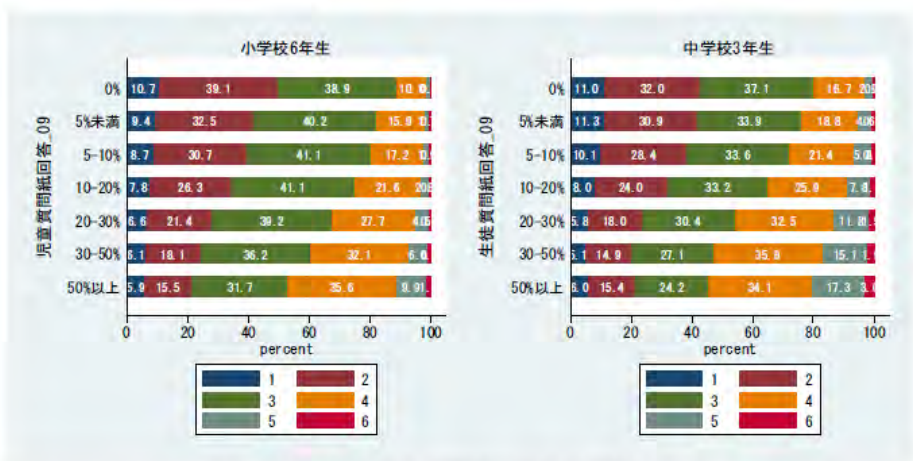
義務教育への投資戦略

- 要保護・準要保護率の高い地域への教職員の重点配置（子どもの貧困率15.7%を上回る学校への加配ルールの徹底）
- 子どもの貧困に関する教職員研修
- 貧困度の高い地域や学校へのスクールソーシャルワーカーの配置の促進

図6 日本の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）（読解力）



↑PISA2012におけるレベル3未満層の推移。減少傾向だが読解力の場合2012年調査でも26.3%（レベル1a+1a未満は9.7%）（国立教育政策研究所2013,p.7）



→学校別の就学援助比率別の児童・生徒の回答傾向。就学援助比率の高い学校ほど起床時間が遅い、また「授業がわかる」「算数（数学）の勉強は大切」などの学習意欲、態度も否定的回答が増加する傾向。（北條2012,p.20）

(9) ふだん（月曜日から金曜日）、何時ごろに起きますか。

- 1：午前6時より前 2：午前6時以降、午前6時30分より前 3：午前6時30分以降、午前7時より前
 4：午前7時以降、午前7時30分より前 5：午前7時30分以降、午前8時より前 6：午前8時以降